

日本人経済学者の欧文論文投稿傾向  
Trends of the Articles Published in the Western  
Languages by Japanese Economists

武者小路 信 和  
*Nobukazu Mushakoji*

*Résumé*

The purpose of the present paper is to elucidate the trends of the articles published in the Western languages by Japanese economists in the years of 1956, 1966, 1971 and 1976. Data is taken from *Keizaigaku Bunken Kiho (Quarterly Bibliography of Economics)*.

Major findings from this study are as follows; 1) the total number of Japanese economists who published the articles in the Western languages increased from 89 in 1956, 120 in 1966, 162 in 1971, to 203 in 1976. And the total number of articles published in the Western languages increased from 106, 142, 180, to 229 respectively. 2) the ratio of articles contributed to foreign journals, to Japanese journals published in the Western languages, and to Japanese journals published in Japanese and the Western languages in 1956, was 15.1% : 76.4% : 8.5%, and, in 1976 33.2% : 31.0% : 35.8%. 3) the Western language most frequently used was overwhelmingly English. 4) the major fields contributed by Japanese economists were "Economic Theory," "International Economics," "Statistics," and "Industry." 5) the nationalities of foreign journals publishers were predominantly USA. 6) the foreign journals which published the articles by Japanese economists most frequently were *Econometrica*, *International Economic Review*, *International Labor Review*, and *Review of Economic Studies*. 7) the analysis of institutional affiliations of Japanese contributors to foreign journals showed that universities in Japan and abroad were the most dominant institutions.

- I. はじめに
- II. 調査対象と方法
- III. 調査結果と分析
  - A. 投稿論文数および著者数
  - B. 雑誌別投稿論文数

武者小路信和：慶應義塾大学大学院文学研究科図書館・情報学専攻博士課程  
Nobukazu Mushakoji, Ph. D. Course, Graduate School of Library and Information Science, Keio University.

## 日本人経済学者の欧文論文投稿傾向

- C. 言語別投稿論文数
- D. 主題別投稿論文数
- E. 発行国別投稿雑誌数および論文数：外国雑誌
- F. 所属機関別著者数：外国雑誌

## IV. おわりに

### I. はじめに

研究者は、研究活動を行う際に、公式、非公式のコミュニケーション・チャンネルを通じて必要な情報を入手するとともに、自分の生産した情報をそれらのチャンネルを通じて他の研究者に伝達している。その際、研究者は、もし自分の業績が他の研究者によって評価されることを望むならば、自分の業績を最も普及させるチャンネルを選択する必要がある。なぜなら、ある業績の影響力は、長期的にはともかく、短期的には、単にその業績の質の高さだけに依存するわけではなく、その業績を伝達するために使用したチャンネルや学術情報伝達メディアの違いにも大きく依存しているからである。<sup>1)</sup> 例えば、ある業績の影響力は、発行部数の多い、権威のある雑誌に発表された場合とそうでない場合、<sup>2)</sup> あるいは日本語で発表された場合と英語で発表された場合、<sup>3)</sup> それぞれ異なったものになるであろう。

しかし、コミュニケーション・チャンネルや学術情報伝達メディアの違いが学術情報の伝達・普及過程に及ぼす影響の問題は、重要な研究課題であるにもかかわらず、まだ十分に解明されていない問題である。<sup>4)</sup>

本稿は、学術情報伝達メディアの違いが学術情報の伝達・普及過程に及ぼす影響を明らかにするための準備作業として行った、日本人経済学者が発表した欧文論文の投稿傾向の調査結果を報告するものである。つまり、日本人経済学者の一部は、国内の雑誌に和文論文を発表すると共に、外国雑誌や国内の雑誌に欧文論文を発表している。今回の調査では、この欧文論文の投稿傾向の実態調査を行い、次の機会に、掲載された雑誌の違いによる欧文論文の影響度の調査を行う予定である。

科学分野における日本人研究者の欧文論文の投稿傾向に関する調査には、生物化学分野の代表的な外国雑誌5誌を対象にした本田の調査、<sup>5)</sup> *Science Citation Index* を利用して生物・医学分野および耳鼻咽喉科領域を調べた澤井の調査、<sup>6)</sup> 等が存在する。

経済学の分野に関しては、佐藤の調査<sup>8)</sup> が存在する。この論文は科学者の生産性を扱ったものであるが、そのなかで日本の経済学者の生産性の分布を調べる目的で、外国で編集されている経済学・社会科学雑誌57誌に掲載された日本（および日本出身）の経済学者の論文を調査している。その調査結果を示したものが第1表で、論文数の累積値を1954、1959、1964、1969年末現在で示している。この表から引き出された佐藤の観察のうち、本稿にとって重要と思われる観察を少し長くなるが引用しておこう。

(i) 日本経済学は1950年代の準備期をへて、1960年代に離陸した。1950～60年代の成長率は、日本経済の成長率に匹敵する記録である。

(ii) この成長過程において、新規参入率はほぼ $\frac{1}{3}$ 、即ち三つの新論文の一つは新人によっている。1959～1969年間の新規参入は年当たり11～12人となっている。……

(iii) 略

(iv) 略

(v) 日本経済学者が抽象理論に長じ、応用には弱いという周知のアンバランスが、ここにははっきりと認められる。即ち1969年末現在の146人の著者中、理論・計量経済学会の会員である（あった）人々が、少なくとも85人、即ち60%を占めており、従って、論文発表分野も数理・計量経済学に集中傾向が強い。このことは、論文発表誌の分布に顕著である。即ち1969年末では *Review of Economic Studies*, *Econometrica* が50編代、*International Economic Review* が40編代で、合わせて総数の $\frac{1}{3}$ を占め、純粹理論の論文が大半である。これに次ぐ *Review of Economics and Statistics* (20編代)、*Quarterly Journal of Economics*, *American Economic Review* (共に10編代) を加えた6誌が全体の $\frac{1}{2}$ を占める。従って、残りの $\frac{1}{2}$ を51誌でわけているのである。

第1表 日本経済学者の外国学術誌発表論文数分布

に観取されるのである。<sup>9)</sup>

論文数	著者数 (年末現在)			
	1954	1959	1964	1969
1	6	20	50	85
2	2	6	21	16
3		2	4	15
4		2	2	8
5			3	6
6			1	2
7			2	2
8			1	3
9				2
10			1	1
11				2
12		1		
13			1	
14				
15				
16				
17			1	
18				
19				1
20				1
21			1	
22				
23				
24				
25				1
著者総数 (N)	8	31	88	146
論文総数 (K)	10	58	216	409
K/N	1.25	1.87	2.45	2.80

出典：佐藤和夫．「科学者生産性の分布，」季刊理論経済学，vol. 22, no. 2, Aug. 1971, p. 59.  
但し，一部省略した。

(vi) 同じことは，著者の側の集中度をもていえる。1969年の分布では，トップ5%（7人）が発表論文の29%，トップ10%（14人）が42%，トップ15%（22人）が53%を占めているが，特にトップ5%は純粋数理経済学者が支配している。この周知の事実，日本経済学がこの分野では比較優位の域を脱して絶対優位に達しているとともに，日本経済学の強さと弱さを同時にもっとも端的に表現している。理論と現実の統合という，経済学の基本的使命における弱さが如実

## II. 調査対象と方法

調査対象資料として経済資料協議会編集の索引誌『経済学文献季報』（以下，これを「季報」と略す）を選び，対象年として1956（昭和31）年，1966（昭和41）年，1971（昭和46）年，1976（昭和51）年を取りあげた。

今回の調査目的が日本人経済学者の欧文論文の投稿傾向を時系列的に明らかにすることであり，またわが国の経済学の特徴の1つである近代経済学<sup>10)</sup>とマルクス経済学の併存という現状，および日本人経済学者が外国の経済学雑誌だけでなく，日本の経済学雑誌（欧文誌，和欧併載誌）に欧文論文を投稿することが予想されることから，「季報」を選んだ。つまり，1956（昭和31）年に創刊された「季報」は，経済学および関連分野の，内外の雑誌論文および邦文の単行書（政府刊行物を含む）を収録する，わが国の経済学分野の代表的な索引誌であり，次の条件①外国および日本の経済学雑誌を収録した索引・抄録誌で，著者索引が付いていること，②近代経済学系の雑誌だけでなく，マルクス経済学系の雑誌も収録した索引・抄録誌であること，<sup>11)</sup> ③創刊が古く，時系列的な分析が可能であること，を満たしているからである。

調査対象年は，「季報」の創刊年および索引の遅れ（雑誌が公刊された時から，その雑誌を収録した索引が公刊されるまでにかかる時間）による制約から，先の様に選んだ。その際，先ず10年おきに1956年，1966年，1976年について調査し，その結果1966年と1976年との間の変化が大きかったので，1971年を追加調査することにした。

調査方法としては，「季報」の欧文文献の著者索引から日本人の著者を抜き出し，それに基づいて日本人の著者または共著者を持つ論文をカード化した。その際，索引の遅れによる年度のずれから生じる漏れを防ぐために，それぞれの調査対象年について「季報」の当該年分およびそれ以降の3年分，計4年分（全部で16年分）を調査し，カード化したうえで，調査対象年に公刊された雑誌に発表された論文のカードだけを抜き出し，それを対象に集計を行った。つまり，今回の調査結果は，調査対象年中に公刊された雑誌に発表された欧文論文に基づくものであり，調査対象年版の「季報」に索引された欧文論文（そのなかには，当該年に発表された論文の一部と前年度以前に発表された論文の一部が含まれ

ている)に基づくものではないことに注意する必要がある。なお、以上のように著者索引にあらわれた日本人名を利用した場合、例えば姓に注目するだけでなく、名前、イニシャル等にも注意を払っても、外国籍の日系人等が含まれる可能性がある。しかし、今回の調査目的は全体的な傾向を見ることにあるので、それによる若干の誤差は許容範囲内と考えた。

今回の調査では、次の6項目を調査項目とした。

- ①投稿論文数および著者数
- ②雑誌別投稿論文数
- ③言語別投稿論文数
- ④主題別投稿論文数
- ⑤発行国別投稿雑誌数および論文数：外国雑誌
- ⑥所属機関別著者数：外国雑誌

なお、作業上および集計上の基準を設定したが、それは以下のようなものである。

- ①「季報」の採録基準に従い、研究論文、署名のある覚書(memorandum)・寄書(communication)、コメント、等が欧文論文の対象となるが、書評等は対象とならない。なお、答(reply)、再答(rejoinder)は省いた。

- ②論文が同一論題名のもとに何号かにわたって分割掲載されていた場合、分割された論文を独立した論文と見なして数えた。

- ③雑誌の種類を外国雑誌、欧文誌、和欧併載誌の3つに大別したが、本稿では次のように区別した。

外国雑誌：発行地が外国の学術雑誌

欧文誌：発行地が日本で、欧文論文のみからなる学術雑誌

和欧併載誌：発行地が日本で、和文論文と欧文論文を併載している学術雑誌

なお、外国雑誌の例外として、大阪大学と University of Pennsylvania の共同編集のもとに、日本で発行されている雑誌 *International Economic Review* は、他の欧文誌に比べ、雑誌の目的、編集機関、編集委員の構成等が国際的なので、<sup>12)</sup> 日本発行の外国雑誌と見なして数えた。

- ④「季報」はロシア語の雑誌も収録しているが、著者の語学上の能力から省かざるを得なかった。

- ⑤論文の主題別分類は「季報」独自の分類表(16区分)に従ったが、調査対象年によって分類表の改訂が行われているので、1971年、1976年の分類表に統一した。

- ⑥日本人著者の所属機関は論文中に記載されているものを採り、その機関の所在地に従って日本と外国に分け、そのなかを大学、研究機関、政府、企業、国際機関に細区分した。例えば、日本の企業の海外支店に所属する著者の場合、所属機関は外国の企業とした。なお、同時に日本と外国の機関に所属する場合に限り、各々0.5と計算した。

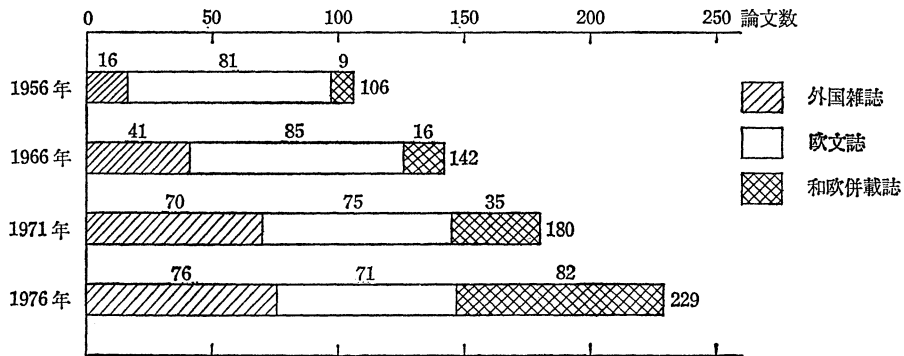
### III. 調査結果と分析

#### A. 投稿論文数および著者数

1956年、1966年、1971年、1976年の各年に欧文論文を発表した日本人経済学者の数と発表された欧文論文の数を示したものが第2表である。1956年、1966年、1971年、1976年の各年に欧文論文を単独あるいは共著で発表した著者の数は、89人→120人→162人→203人と大きな伸びを示し、特に1966～76年の伸びは著しいものがある。増加率は、1956年の89人を基準とすると、10年後で1.35倍、15年後で1.82倍、20年後で2.28倍に増えている。同様に、欧文で発表された論文の数も、106論文→142論文→180論文→229論文と急増し、増加率もそれぞ

第2表 投稿論文数および著者数

論文数			著者数			
			1956年	1966年	1971年	1976年
1			74人	103	143	176
2			10	13	14	17
3			4	3	2	8
4			1	1	2	2
5			—	—	1	—
著者総数(N)			89人	120	162	203
論文総数(K)			106論文	142	180	229
K/N			1.19論文	1.18	1.11	1.13
共 著 論 文	日 本 人 と の 共 著	2人	4論文	—	6	9
		3人	—	—	2	—
		4人	—	—	—	—
		5人	—	—	—	1
	外 国 著 者 と の 共 著	2人	1論文	6	9	16
		3人	—	1	1	4
		4人	—	—	—	2



第1図 雑誌別投稿論文数 (単位: 論文)

れ1.34倍, 1.70倍, 2.16倍に増えている。

共著論文の数は, 科学分野に比べて非常に少ないといえるが,<sup>13)</sup> 5論文 (4.7%) → 7論文 (4.9%) → 18論文 (10.0%) → 32論文 (14.0%) と増加傾向にあり, 特に外国人との共著論文が増えていることが注目される。<sup>14)</sup>

#### B. 雑誌別投稿論文数

第1図は, 欧文論文を掲載した雑誌を外国雑誌, 欧文誌, 和欧併載誌に分け, それぞれに掲載された論文数を示したものである。外国雑誌に掲載された論文が, 1956年の16論文から, 1966年の41論文, 1971年の70論文, 1976年の76論文と増え続け,<sup>15)</sup> また和欧併載誌に掲載された論文も, 同様に 9論文 → 16論文 → 35論文 → 82論文と増え続けているのに対し, 欧文誌の論文数は81論文 → 85論文 → 75論文 → 71論文と1966年をピークに減少してい

る。この図から, 1956年の欧文論文の大部分が欧文誌に掲載されたものであるのに対し, それ以降の論文数の増加の大きな部分が, 1966年の場合外国雑誌に掲載された論文によって, 1971年の場合外国雑誌および和欧併載誌に掲載された論文によって, 1976年の場合和欧併載誌に掲載された論文によって担われていたものであることが判る。

Garvey は, 研究者が自分の論文を投稿する雑誌を決める際に採用する基準として①雑誌の権威 (一流の科学者が発表する雑誌) ②雑誌の適切さ (著者の研究領域と関連した研究領域のコアが発表される雑誌) ③公刊の迅速さ (投稿から公刊までの遅れが短い) ④却下率⑤雑誌の読者を挙げている。<sup>16)</sup> 日本人経済学者も, 特に欧文論文を書いた場合には, これらの基準を強く意識するもの

第3表 言語別投稿論文数 (単位: 論文 (%))

言語	論文数				
	1956年	1966年	1971年	1976年	計
英語	98 (92.4)	128 (90.1)	171 (95.0)	217 (94.8)	614 (93.4)
ドイツ語	4 (3.8)	11 (7.8)	8 (4.4)	8 (3.5)	31 (4.7)
フランス語	4 (3.8)	3 (2.1)		3 (1.3)	10 (1.5)
イタリア語			1 (0.6)		1 (0.2)
ロシア語				1 (0.4)	1 (0.2)
計	106 (100)	142 (100)	180 (100)	229 (100)	657 (100)

日本人経済学者の欧文論文投稿傾向

と思われる。<sup>17)</sup> しかし、今回の調査結果において、少なくとも日本の経済学の研究成果を海外の経済学界に伝達するメディアとしては必ずしも効果的ではないと思われる和欧併載誌（日本では権威のある学会誌である『季刊理論経済学』<sup>18)</sup> が含まれているが、そのほとんどは大学の紀要である<sup>19)</sup>）が、欧文論文を掲載するメディアとして重要な役割を占めていることは、何を意味するのであろうか。経済学においても、欧文論文で発表することが一般化してきた証左であるのかもしれないが、まずわが国の経済学者が欧文論文を発表する動機を明らかにする必要があるであろう。<sup>20)</sup>

C. 言語別投稿論文数

第3表は、欧文論文を発表する際に使用された外国語の種類別に論文数とその割合を示したものである。英語(93.4%)、ドイツ語(4.7%)、フランス語(1.5%)、イタリア語(0.2%)、ロシア語(0.2%)<sup>21)</sup>の5カ国語で100%を占め、他の言語で発表された論文は無かった。英語が常に90%以上を占め、2位のドイツ語、3位のフランス語を圧倒的に引き離している状況は、文部省が日本の研究者を対象に行った調査<sup>22)</sup>の1項目「国際的な会議・学会等において使用できる外国語」の結果と一致しており、現在のわが国の研究者の外国語の能力を示すと

第4表 主題別投稿論文数（単位：論文(%)）

主 題	論 文 数					外国雑誌 掲 載 分
	1956年	1966年	1971年	1976年	計	
0 総 記						
1 社 会 学 ・ 社 会 思 想		7 (4.9)	3 (1.7)	2 (0.9)	12 (1.8)	1 (0.5)
2 経 済 理 論	14 (13.2)	29 (20.4)	59 (32.8)	61 (26.6)	163 (24.8)	67 (33.0)
3 経 済 学 説 史 ・ 経 済 思 想 史	2 (1.9)	3 (2.1)		2 (0.9)	7 (1.1)	1 (0.5)
4 経 済 史	9 (8.5)	11 (7.7)	6 (3.3)	3 (1.3)	29 (4.4)	6 (3.0)
5 経 済 地 理 ・ 地 域 経 済	4 (3.8)	2 (1.4)	4 (2.2)	15 (6.6)	25 (3.8)	8 (3.9)
6 国 際 経 済	5 (4.7)	15 (10.6)	23 (12.8)	22 (9.6)	65 (9.9)	28 (13.8)
7 経 済 政 策 ・ 経 済 事 情	18 (17.0)	7 (4.9)	10 (5.6)	8 (3.5)	43 (6.5)	13 (6.4)
8 産 業	12 (11.3)	15 (10.6)	14 (7.8)	19 (8.3)	60 (9.1)	12 (5.9)
9 企 業 経 済	1 (0.9)	4 (2.8)	8 (4.4)	12 (5.2)	25 (3.8)	4 (2.0)
10 経 営	1 (0.9)	12 (8.5)	15 (8.3)	23 (10.0)	51 (7.8)	13 (6.4)
11 会 計	2 (1.9)	10 (7.0)	6 (3.3)	11 (4.8)	29 (4.4)	9 (4.4)
12 貨 幣 ・ 金 融	6 (5.7)	1 (0.7)	10 (5.6)	13 (5.7)	30 (4.6)	8 (3.9)
13 財 政	2 (1.9)	4 (2.8)	2 (1.1)	11 (4.8)	19 (2.9)	6 (3.0)
14 人 口	1 (0.9)	2 (1.4)	3 (1.7)	1 (0.4)	7 (1.1)	3 (1.5)
15 労 働 問 題 ・ 社 会 問 題	2 (1.9)	10 (7.0)	6 (3.3)	10 (4.4)	28 (4.3)	10 (4.9)
16 統 計	27 (25.5)	10 (7.0)	11 (6.1)	16 (7.0)	64 (9.7)	14 (6.9)
計	106	142	180	229	657	203

ともに、国際的なレベルでの学術情報流通のための共通語としての英語の圧倒的な優位を示すものであろう。しかし、国内レベルでは世界各国で多様な言葉が使用されており、英語の占める割合は高いものではない。世界で生産されている経済学文献の言語別構成を知る1つの手がかりとして、国際的な索引誌 *International Bibliography of the Social Sciences—Economics* の1974年版に索引された文献の言語別構成を見ると、英語50%、フランス語13%、ドイツ語7%、ロシア語7%、日本語0%、その他23%となっており、<sup>23)</sup> 先の結果と大きく違っている。

#### D. 主題別投稿論文数

「季報」の分類表に従って、投稿論文の主題を分類した結果を、すなわち主題構成を示したものが第4表である。なお、外国雑誌に掲載された論文の主題構成を第4表に付記しておいた。経済理論を主題とした論文(163論文・24.8%)が最も多く、全体の1/4を占め、それに国際経済(65論文・9.9%)、統計(64論文・9.7%)、産業(60論文・9.1%)、経営(51論文・7.8%)を加えた上位5主題で全体の61.3%を占めている。また、外国雑誌に掲載された論文に限って主題構成を見ると、やはり経済理論(67論文・33.0%)が最も多く、全体のほぼ1/3を占め、2位の国際経済(28論文・13.8%)を加えた上位2主題で全体の半分近くの46.8%を占めている。経済理論が多いことの理由の一部は、数式を使って抽象的なレベルの議論を進めることが多く、外国語のハンディキャップが少ないことと各国に特有の経済・文化の相違を越えて相互に理解が可能であるということにある。<sup>24)</sup> このことは、統計についても当てはまる。国際経済が多いのは、テーマの国際性にあるのであろう。それに対し、実証系の主題は、言葉に依存する程度が高く、各国に特有の経済・文化の相違を外国語へ翻訳することの難しさが伴うので、一般に少ないと言えよう。しかし、この結果は単に言語の問題だけに帰せられるのではなく、佐藤の指摘する「日本経済学者が抽象理論に長じ、応用には弱いという周知のアンバランス」<sup>25)</sup> も与っているのではある。

本来、この結果は、日本で調査対象年に発表された経済学文献の主題構成と関連させることによって、国際的な学界への志向が日本においてはどの主題において強い(発表された文献の割に欧文論文が多い主題)、あるいは弱い(発表された文献の割に欧文論文が少ない主題)を明らかにすることができるし、また日本人による

欧文論文だけでなく、外国人のそれを含めた全欧文論文の主題構成と関連させることによって、世界の経済学文献に対する日本の貢献度を明らかにすることができるであろう。しかし、今回の調査では、それらの関連データを出すことは、作業量の点で不可能であった。

#### E. 発行国別投稿雑誌数および論文数：外国雑誌

第5表は、外国雑誌に限って、その発行国と論文数を示したものである。また第6表は、掲載論文数の多い外国雑誌上位26誌のリストである。なお、雑誌の評価を示す指標として、*Social Sciences Citation Index* (1977年版)の *Journal Citation Reports* による各誌の被引用頻度、<sup>26)</sup> および経済学者を対象に、デルファイ法に基づいて作成された経済学雑誌87誌の順位リスト<sup>27)</sup>による各誌の順位を付記した。

アメリカ(36誌・99論文)が誌数の上でも、論文数の上でも半分近くを占め、誌数ではアメリカ(36誌)、イギリス(10誌)、オランダ(6誌)、ドイツ(5誌)、フランス(4誌)の上位5カ国で全体の78.2%を占め、論文数ではアメリカ(99論文)、イギリス(27論文)、スイス(16論文)の上位3カ国で全体の68.0%、それにオランダ(12論文)、日本(12論文)、ドイツ(11論文)を加えた上位6カ国で全体の87.2%を占めている。

第5表 発行国別投稿雑誌数および論文数：外国雑誌

発行国	誌 数		論 文 数	
	誌	%	論文	%
ア メ リ カ	36	46.2	99	48.8
イ ギ リ ス	10	12.8	27	13.3
オ ラ ン ダ	6	7.7	12	5.9
ド イ ツ	5	6.4	11	5.4
フ ラ ン ス	4	5.1	5	2.5
ス イ ス	3	3.8	16	7.9
イ タ リ ア	3	3.8	5	2.5
イ ン ド	2	2.6	3	1.5
オーストラリア	2	2.6	2	1.0
日 本	1	1.3	12	5.9
オーストリア	1	1.3	4	2.0
ソ 連	1	1.3	2	1.0
カ ナ ダ	1	1.3	2	1.0
香 港	1	1.3	1	0.5
タ イ	1	1.3	1	0.5
シンガポール	1	1.3	1	0.5
計	78		203	

## 日本人経済学者の欧文論文投稿傾向

第6表 掲載雑誌順位リスト(3論文以上):外国雑誌

順位	誌名	発行国	論文数	SSCI (1977) <sup>1)</sup> の被引用頻度	デルファイ法 <sup>2)</sup> に基づく順位 リスト
1	<i>Econometrica</i>	アメリカ	14論文	2295回	2位
2	<i>International Economic Review</i>	日本	12	—	13
3	<i>International Labor Review</i>	スイス	11	187	—
4	<i>Review of Economic Studies</i>	イギリス	9	1249	6
5	<i>Journal of Political Economy</i>	アメリカ	6	2780	3
5	<i>Review of Economics and Statistics</i>	アメリカ	6	1511	5
5	<i>Weltwirtschaftliches Archiv</i>	ドイツ	6	112	40
8	<i>American Economic Review</i>	アメリカ	5	3822	1
8	<i>Journal of the American Statistical Association</i>	アメリカ	5	2882	10
8	<i>Southern Economic Journal</i>	アメリカ	5	414	21
11	<i>American Journal of Agricultural Economics</i>	アメリカ	4	500	—
11	<i>Exploration in Economic History</i>	アメリカ	4	102	—
11	<i>Management Science</i>	アメリカ	4	1428	23
11	<i>Quarterly Journal of Economics</i>	アメリカ	4	1220	4
11	<i>Zeitschrift für Nationalökonomie</i>	オーストリア	4	73	61
16	<i>Banker</i>	イギリス	3	—	84
16	<i>Economic Journal</i>	イギリス	3	1093	7
16	<i>Journal of Economic Theory</i>	アメリカ	3	739	8
16	<i>Journal of Econometrics</i>	オランダ	3	—	—
16	<i>Journal of International Economics</i>	オランダ	3	168	18
16	<i>Journal of Regional Science</i>	アメリカ	3	274	31
16	<i>Kyklos</i>	スイス	3	183	26
16	<i>Operations Research</i>	アメリカ	3	1384	—
16	<i>Oxford Economic Papers</i>	イギリス	3	277	12
16	<i>Regional Science and Urban Economics</i>	オランダ	3	4	—
16	<i>Review of Income and Wealth</i>	アメリカ	3	—	47
	2論文 19誌				
	1論文 33誌				

注 1) *Social sciences citation index. 1977 Annual vol. 6. Journal citation reports.* Philadelphia, Institute for Scientific Information, 1978. p. 3-14. のリストから作成.

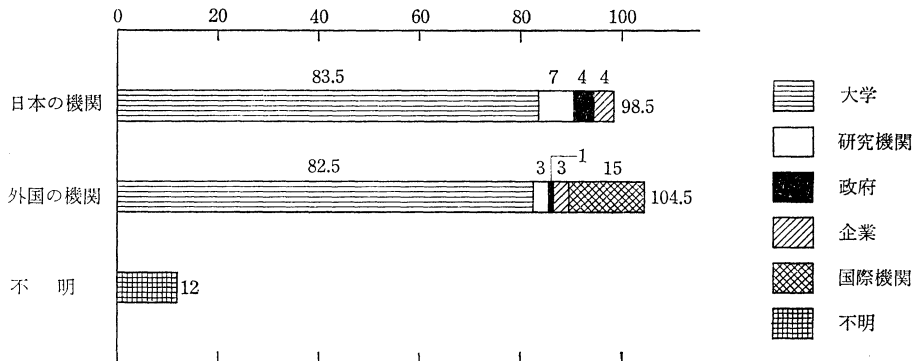
2) Hawkins, R.G., Ritter, L.S. and Walter, I. "What economists think of their journals," *Journal of political economy*, vol. 81, no. 4, 1974, p. 1020~2. のリストから作成.

日本人経済学者の論文を多く掲載した外国雑誌を上位から10誌挙げると、*Econometrica* (14論文)、*International Economic Review* (12論文)、*International Labor Review* (11論文)、*Review of Economic Studies* (9論文)、*Journal of Political Economy*、*Review of Economics and Statistics*、*Weltwirtschaftliches Archiv* (共に6論文)、*American Economic Review*、*Journal of the American Statistical Association*、*Southern*

*Economic Journal* (共に5論文)であった。

全体として注目されることは、①評価の高い雑誌が比較的上位にあること、②理論経済学、計量経済学関係の雑誌が上位の多くを占めているのに対し、マルクス経済学関係の雑誌が *International Affairs* (Moscow) (2論文)、*Science and Society* (1論文) と非常に少ないことである。このことから、理論経済学者、計量経済学者は、先に述べたように言葉の問題などのことから欧文論





第2図 所属機関別著者数 (単位:人)

文を投稿し易いという面はあるにしても、国際的な学界への志向が強く、また権威のある雑誌に受理される様な研究成果を数多く生み出していると言える。それに対し、マルクス経済学関係の雑誌が少ないことから、直ちに日本のマルクス経済学の水準が低いと見做せるものではなく、マルクス経済学者の、国際的な学界への志向の弱さに起因すると思われる。<sup>28)</sup>

#### F. 所属機関別著者数：外国雑誌

今回の調査では、日本人名を持つ著者を手がかりとしたために、日本の機関に所属している（つまり、日本在住の）経済学者と共に、外国の機関に短期的・長期的に所属している（つまり、外国在住の）経済学者が含まれている。そこで、外国雑誌に掲載された論文の著者が発表当時所属していた機関を種類別に示したものが第2図である。所属不明の著者が12名いるので、所属の判明している著者203名の51.5%（104.5人）が、発表当時外国の機関に所属していた。日本の機関に所属している著者98.5名の84.8%（83.5人）が大学に、7.1%（7人）が研究機関に、各4.1%（4人）が政府と企業に所属していたのに対し、外国の機関に所属している著者104.5名の78.9%（82.5人）が大学に、14.4%（15人）が国際機関に、各2.9%（3人）が研究機関と企業に、1.0%（1人）が政府に所属していた。このように、外国雑誌に掲載された日本人の研究成果の半分以上が、短期的にせよ、長期的にせよ外国に在住する日本人によるものであった。わが国の経済学者が外国雑誌に論文を掲載する契機として、外国の在住経験が大きな役割を占めており、この限りにおいて、日本における経済学の土壌の浅さを指摘できよう。

#### IV. おわりに

Ellen の調査<sup>29)</sup>によれば、イギリスの社会科学者の外国語の能力は、科学者や技術者に比べてかなり低く、日本語の能力は辞書を使用しても読めない人が100%を占め、しかも外国語の文献に出会った時になんの努力もせずに無視する人が半数近くを占めている。こうした状況のもとで、わが国の経済学者が国際的な評価を獲得しようとするならば、日本語の論文では通用せず、欧文で論文を発表しなければならない。<sup>30)</sup>

経済学者のこのような努力、即ちわが国の業績を海外の経済学界へ伝達する努力は、既に戦前から行われていた。<sup>31)</sup>ただし、戦前における欧文の単行書の出版、外国雑誌への投稿、欧文誌の創刊<sup>32)</sup>等の努力は、全体からみれば例外的なものであった。しかし、戦後になると、海外留学生が増加し、欧文論文の投稿数も増加を続け、最近では、外国の大学院の講義で一部の日本人経済学者の名前が自由に引き合いに出され、また日本の経済学界が非常に高水準であると世界的に認められるに至ったと言われている。<sup>33)</sup>なお、そうした過程で、次のような3つの活動、つまり①大阪大学と University of Pennsylvania の共同編集による国際的な雑誌 *International Economic Review* の創刊(1960年)、②Ford Foundation の援助を得て篠原の行った、経済学関係の論文50編を選び、英訳して外国雑誌に投稿する仕事<sup>34)</sup>(1960年代頃)、③State University of New York at Buffalo の佐藤和夫編集による、日本の経済学者の論文を英文で紹介する雑誌 *Japanese Economic Studies* の創刊(1972年)、が行われていることは、注目に値いしう。

以上、日本人経済学者の欧文論文の投稿傾向を明らかにするために、『経済学文献季報』を利用して、1956年、1966年、1971年、1976年の各年に発表された欧文論文について分析を加え、次のような結果を得た。

1. 欧文論文を発表した著者の数は、89人→120人→162人→203人と急増し、同様に発表された論文数も、106論文→142論文→180論文→229論文と急増した。
2. 日本人経済学者は、外国雑誌、欧文誌、和欧併載誌で欧文論文を発表しているが、1956年の場合欧文論文のほぼ $\frac{3}{4}$ が欧文誌に発表されていたのに対し、1976年の場合33%が外国誌に、31%が欧文誌に、36%が和欧併載誌に発表された。
3. 欧文論文の執筆に当たって使用した外国語は、英語が90%以上を占め、ドイツ語、フランス語を大きく引き離していた。
4. 発表された論文の扱っていた主題は、経済理論がほぼ $\frac{1}{4}$ を占め、次いで国際経済、統計、産業が共に10%近くを占めていた。
5. 外国雑誌に限定した場合、誌数ではアメリカ (36誌)、イギリス (10誌)、オランダ (6誌)、ドイツ (5誌)、フランス (4誌) の上位5カ国で全体の78%を占め、論文数ではアメリカ (99論文)、イギリス (27論文)、スイス (16論文)、オランダ (12論文)、日本 (12論文)、ドイツ (11論文) の上位6カ国で全体の87%を占めた。
6. 掲載論文数の多い外国雑誌は、*Econometrica* (14論文)、*International Economic Review* (12論文)、*International Labor Review* (11論文) 等であった。
7. 外国雑誌に掲載された論文の著者の約半分は、外国に在住する日本人によるものであった。日本在住の著者の85%、外国在住の著者の79%が大学に所属していた。

これらの結果のなかで、われわれの問題意識である学術情報伝達メディアの違いが学術情報の伝達・普及過程に及ぼす影響という観点から特に注目されることは、日本人経済学者が欧文論文を発表する際に、外国雑誌や欧文誌と同じ位に、あるいはそれ以上に和欧併載誌（そのほとんどは大学の紀要である）を利用している点である。つまり、同じ論文が外国雑誌で発表された場合、欧文誌で発表された場合、和欧併載誌で発表された場合、即ちメディアの違いによって、その論文の影響力にどんな違いがでるであろうか（このことを想定することも、また証明することも困難であるが）。

今後、今回の調査結果を参考に、accessibility の問題、雑誌の評価、引用文献分析、レビュー論文等<sup>35)</sup>に注目して、日本人経済学者が発表した欧文論文を対象に、メディアの違いが学術情報の伝達・普及過程に及ぼす影響について考察していく予定である。

- 1) 早坂忠. “日本経済学史の諸断面(9) 一般均衡理論の導入・定着過程(下),” 経済セミナー, no. 203, June 1972, p. 119.
- 2) Garvey によれば, “著者の業績は、権威の無い、迅速で、審査制度の無い雑誌に発表された場合には、軽視される傾向が強い。” (Garvey, W.D. *Communication: the essence of science*. Oxford, Pergamon Press, 1979. p. 79.)
- 3) “もちろん日本にも創造的業績が皆無であるというわけではなく、外国からも評価されている若干の業績があるし、日本語で書かれているために外国から評価されていないが、もし英文で書かれていたならば優に国際的水準の業績として評価されたであろう貴重な業績もある。” (森嶋通夫. “オックスフォード通信 (1) ——日本の経済学を国際的水準に引上げるために,” 経済評論, July 1957, p. 92.) といった意見はよく聞くところである。Brittain が指摘するように, “使用された言語を無視して、科学の進歩に対する科学情報の貢献を想定することはあまりにも単純である。” (Brittain, J.M. *Information and its users*. Claverton Down, Bath, Bath University Press, 1970. p. 74.) といえよう。
- 4) 早坂は、この問題の重要性を次のように指摘している。 “事柄の性質上まだあまり究明されていないとはいえ、日本の経済学の歴史を考察する際には（もちろん経済学にかぎらず他の学問・思想分野についても同様だが）、出版社や出版形態のことも十分考慮しなければならない……。” (早坂. *op. cit.*, p. 119.)
- 5) 本田品子. “生物化学分野における日本人研究者の論文調査——定量的調査,” 蛋白質核酸酵素, vol. 16, no. 2, 1971, p. 154-63.
- 6) 澤井清. “わが国の生物・医学研究者の外国雑誌への掲載傾向について——SCI (1976年) を利用した調査,” *Library and information science*, no. 15, 1977, p. 49-66.
- 7) ———. “わが国の耳鼻咽喉科研究者の発表した欧文研究論文——SCI (1967~1976) を利用した調査,” *Library and information science*, no. 16, 1978, p. 79-92. なお、日本人研究者に限ってはいないが、SCI を利用して世界各国の投稿傾向をマクロなレベルで考察した上田・中山の調査も存在する。(上田修一, 中山和彦. “国際的学術雑誌と研究者の投稿傾向——Science Citation Index,

- 1976年ファイルの調査を基にして," *Library and information science*, no. 16, 1978, p. 67-78.)
- 8) 佐藤和夫. "科学者生産性の分布——不比例効果法則の応用," 季刊理論経済学, vol. 22, no. 2, Aug. 1971, p. 51-62.
  - 9) *Ibid.*, p. 58-60.
  - 10) 本稿では"近代経済学"という言葉を使用するが, 日本における"近代経済学"という用語の特殊性と問題性に注意すべきである.(稲田献一, 岡本哲治, 早坂忠編. 近代経済学再考. 東京, 有斐閣, 1974. p. 4-30.)
  - 11) 宮地 et. al. の調査によれば, 外国の経済学索引誌に比べ, 「季報」はヨーロッパ文献, 特にソ連・東欧文献をよくカバーしている.(宮地見記夫, et. al. "経済学索引誌の国際比較," 大学図書館研究, no. 5, June 1974, p. 69.)
  - 12) "Editorial note," *International economic review*, vol. 1, no. 1, Jan. 1960, p. 1-2. 参照.
  - 13) 例えば, 代表的な科学雑誌 *Nature* に掲載された共著の letters to editors の割合は, 1956年54.2%→1966年61.4%→1976年78.3%と増加している.(清原美代子. "医学欧文著者数の変遷," 医学図書館, vol. 23, no. 2, 1976, p. 87.)
  - 14) 1965年のアメリカの経済学雑誌4誌の引用文献のなかで共著論文の占める割合は, 16.7%であった.(Lovell, M.C. "The production of economic literature: an interpretation," *Journal of economic literature*, vol. 11, Mar. 1973, p. 40.)
  - 15) 外国雑誌に掲載される論文が増えていく様子は, その時々を経済学者の発言のなかに伺える."わが国経済学が輸入科学であり, 最近になってはじめて市村真一, 森嶋通夫といった若い学者が伝統をやぶって, 模倣からオリジナルな経済学的思考に転換し, こちらの雑誌にも投稿しはじめた. とはいえ大勢は依然として外国の新学説の紹介や翻訳や追隨に終始しているということは, 残念ながら日本経済学の基本的動向である." (1957年) (篠原三代平. "わが国経済学の現状に対する反省," 世界経済, no. 13, June 1957, p. 3.) "そして今日では, 数えきれないほど多くの論文が海外専門誌に発表されるようになった." (1970年) (篠原三代平. "経済学者と世代——学者の性格は運命論で規定できぬ," エコノミスト, Jan. 6, 1970, p. 60.) "20年前はイギリス人, アメリカ人と差して話ができることが大きな目標だったのですが, 現在は世界的なジャーナルのどの号を開いても, 日本人の論文が1つは入っているようなところまできているし" (1978年) (奥野正寛, 佐和隆光, 林敏彦. "座談会・日本の近代経済学," 経済セミナー, no. 286, Nov. 1978, p. 29.)
  - 16) Garvey. *op. cit.*, p. 79.
  - 17) 例えば, 経済学者によって次のようなことが発言されている."言にくいことですが, 一部の人の間には, いい論文ができればまず外国のしかるべき雑誌に投稿する. 2つ3つやってダメなら『季刊理論経済学』にでも回すかという意識がたしかにある." (奥野, 佐和, 林. *op. cit.*, p. 30.)
  - 18) 『季刊理論経済学』の編集部は, 1978年に試行的に英語版を発行するとともに, 1979年にアンケート調査(回答率18.8%)を行い, そのなかで英語版への全面的移行の是非についての意見を聞いている. その調査結果は, 積極的に反対の意向を表明するグループの比率が44.1%を占め, 積極的に賛成の意向を表明したグループの比率42.6%をやや上回っていた.(倉林義正. "アンケート調査の集計結果," 季刊理論経済学, vol. 30, no. 3, Dec. 1979, p. 285-8.)
  - 19) 経済学における大学の紀要の問題点を指摘したものはいくつかあるが, とりあえず次の文献を参照せよ. 森嶋. *op. cit.*, p. 94-100., 安井琢磨. "日本経済学の反省," エコノミスト, Sept. 7, 1957, p. 53-4., 都留重人. "経済学専門誌のこと," 図書, no. 162, Feb. 1963, p. 32-3.
  - 20) 澤井は, わが国の生物・医学研究者が外国雑誌に自己の研究成果を発表する動機として, 次の3点を挙げています.
    - ①自己の研究成果を広く世界中の研究者に知らせたいという本来の目的,
    - ②国内邦文誌および欧文誌よりも現在のところ外国雑誌の方が情報流通経路, 内容的にも優れているため, 外国雑誌に発表した方が将来の研究生活に有利に働く,
    - ③外国雑誌のレフェリーの審査に合格して自分の研究成果を第三者に認めて貰うことが自己の研究成果に対する自信につながる.(澤井. "生物・医学研究者," *op. cit.*, p. 64.)
  - 21) 欧文誌に掲載されたロシア語の論文なので数に入れた.
  - 22) 文部省学術国際局情報図書館課. "我が国における学術研究活動の状況——学術研究活動に関する調査結果," 学術月報, vol. 33, no. 2, May 1980, p. 152-71.
  - 23) Ellen, S.R. "Survey of foreign language problems facing the research worker," *Interlending review*, vol. 7, no. 2, Apr. 1979, p. 32.
  - 24) 次の文献を参照せよ. 篠原. "反省," *op. cit.*, p. 4., 奥野, 佐和, 林. *op. cit.*, p. 27., 増田四郎. "社会史への道④——思想と翻訳の社会史," 本と批評, no. 72, Oct. 1980, p. 40-9.
  - 25) 佐藤. *op. cit.*, p. 59.
  - 26) *Social sciences citation index. 1977 Annual vol. 6, Journal citation reports.* Philadelphia, Institute for Scientific Information, 1978. p. 3-14.
  - 27) Hawkins, R.G., Ritter, L.S. and Walter, I. "What economists think of their journals," *Journal*

of political economy, vol. 81, no. 4, 1974, p. 1020-2. 但し、このリストは全ての雑誌を含むものではなく、主題を狭く限定した専門誌、投稿を認めていない雑誌等は省かれている。

- 28) 森嶋通夫. "ロンドンからみた日本の経済学——欧米は「攻撃型」で日本は「守備型」," エコノミスト (臨時増刊), Nov. 10, 1975, p. 23. 参照.
- 29) Ellen. *op. cit.*, p. 31-41.
- 30) Bronfenbrenner は1956年に次のように書いている. "経済学においても野口 (英世——引用者) や湯川 (秀樹——引用者) に匹敵する人物がすでに現われて、論文を書いているかもしれない. わたくしは日本語の専門的経済用語には半ば文盲だから、日本語の労作に言及することはできない. しかしもし経済学に野口や湯川がいるとしても、その人はまだ主著を英語やフランス語やドイツ語などで発表していないと云うことができる. そのような人がかかる外国語で発表するか、あるいは日本語の労作が翻訳されないかぎり、残念ながら日本の経済学は、依然としてなお本質的に派生的な段階——自然科学のある部門ではすでにこの段階を脱したのだが——、つまり移植、翻訳、応用、洗練化の段階にあると規定せざるをえない." (Bronfenbrenner, M. "Economic thought and its application and methodology in the East—

The state of Japanese economics," *American economic review*, vol. 46, May 1956, p. 398. なお訳文は次の文献によった. 先崎久雄訳. "日本の経済学の現状," アメリカーナ 人文・社会・自然, vol. 2, no. 11, Nov. 1956, p. 8-9.)

- 31) 戦前のこうした努力については、本庄栄次郎. 日本の経済学. 東京、日本評論社、1957, p. 76-97.
- 32) 特に、1926 (大正15) 年に創刊された *Kyoto University Economic Review* は海外で多大の反響を呼んだという. (*Ibid.*, p. 131.) また "京都大学の英文の雑誌は非常に広く読まれていて" (都留重人. "社会科学50年の証言④——黄金時代のハーバード," エコノミスト, Apr. 2, 1974, p. 84.) 大きな影響を与えた例として、柴田敬が Lange に及ぼした影響がある. (稲田、岡本、早坂. *op. cit.*, p. 13.)
- 33) 森嶋. "ロンドン," *op. cit.*, p. 21.
- 34) なお、その際はほぼ半数の論文が外国雑誌に受理されたという. (篠原. "経済学者と世代," *op. cit.*, p. 61.)
- 35) 例えば、森野米三. "日本の化学論文は世界でどれほど利用されているか," 化学と工業, vol. 26, no. 1, 1973, p. 68-70. および稲垣明代、中村桂子. "文献からみた日本の生化学の特徴," 蛋白質核酸酵素, vol. 18, no. 4, 1973, p. 264-70. 参照.